

大都市行財政制度に関する特別委員会行政調査報告

大都市行財政制度に関する特別委員会委員長 高瀬 勝也

1. 日程

令和6年2月1日（木）～2日（金）

2. 調査項目・場所

- (1) 福岡市
 - ・宿泊税について
- (2) 福岡地域戦略推進協議会
 - ・FDC地域戦略について
- (3) 岡山市
 - ・岡山連携中枢都市圏について

3. 委員長所見

(1) 福岡市

宿泊税とは、ホテルや旅館・民泊などに宿泊する場合宿泊者に対して課税される税で、条例に基づき用途や税率が決められているものです。福岡市では令和2年4月1日から施行しています。

税額は一人1泊について、宿泊料金が2万円未満は150円（県税+50円）、2万円以上は450円（県税+50円）と2段階になっており、税収は初年度6.8億円、令和4年度で19.1億円となっていました。一方で宿泊に係る入湯税は100円減額しています。

税収の用途は、福岡市観光振興条例に規定する観光産業の振興や受け入れ環境の整備、観光資源の魅力の増進のほか、MICEの振興や持続可能な観光の振興に要する費用に充てています。

例えば、災害対応強化として難燃性毛布などの準備、外国人観光客受け入れ環境強化としてパスポートリーダーの導入、観光ビジネス客の利用が多い地下鉄空港博多駅でエレベーターの増設、Fukuoka City Wi-Fiの拡充に使われており、九州ゲートウェイ都市としての機能や観光の魅力をさらに高めるために活用されています。

本市で導入するかどうかは今後の議論になりますが、観光施策や市民に還元されるのであれば研究すべき課題であると考えます。



(2) 福岡地域戦略推進協議会

福岡地域戦略推進協議会（FDC）とは、福岡都市圏（10市7町）の成長戦略から推進までを一貫して行う産学官民一体のシンク&ドゥタンクで、2011年4月に設立されました。また、民間主導で立ち上がった組織であります。

当初戦略の将来像は、「東アジアのビジネスハブ」で国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域を目指し、2011年から2020年の10年間の目標を雇用6万人増、域内総生産2.8兆円増、人口7万人増でしたが、いずれも達成したとのことでした。

とりわけ人口増の取り組みについて、社会増と自然増のうち、社会増に対して様々な手立を行ってきたとのことでありました。例えば、教育環境の改善のため都心の学校再配置、あるいは仕事や会社を増やすためにベンチャーに対する政策にも力を入れています。また、アジア戦略のために福岡に拠点を作るところも増えているとのことでありました。本市の環境から言えばアジア戦略のために拠点を設けるといことは難しいかもしれませんが、神戸空港の国際化を機に、アジアとのアクセスは向上すると考えますので、このような観点での企業誘致も検討に値するのではないかと考えます。

また会員である地元のインフラ企業がベンチャー企業と協業した例として、企業が抱えるカーボンニュートラルの活動について、当事者だけでは取り組めないから連携して取り組んでいく中で、資金と売り先をセットで獲得できることは、スタートアップを育成するにあたり好循環な連携が図られる環境があることは素晴らしいと思いました。

本市においてもスタートアップ育成に力を入れています。地元企業とうまく連携を図ることができるような環境づくりを後押しできるような政策をさらに展開できれば良いと考えます。



(3) 岡山市

連携中枢都市圏構想とは、人口減少・少子高齢社会にあっても地域を活性化し、経済を持続可能なものとし、安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するものであります。

岡山市においてもスタートアップを支援しています。これによって、市内経済のけん引役と

なる上場企業の輩出や雇用の創出、市民の利便性向上などイノベーションの創出と、社会課題の解決を図ることと合わせて、新たなチャレンジを応援する都市としてイメージアップを図るという理由があります。具体には、支援拠点として「ももたろう・スタートアップカフェ（以下ももスタ）」を開設して支援しています。この運営は地元金融機関である中国銀行ほか3行と、岡山商工会議所と岡山市の5者で構成する官民連携組織の「おかやまスタートアップ支援拠点運営委員会」です。このももスタ設立前は8社だった市内スタートアップ企業は37社へと飛躍的に増加しているように、やはり支援拠点など環境を整備することは、起業意欲を掻き立てる重要な要素の一つであると感じました。

次に、市民協働事業の推進についてですが、岡山市を含め8市3町が連携しています。令和8年度を目標年次として課題解決を行う主体的な市民活動団体の広域展開を支援し、関係市町村内で課題解決を図る主体、また自治体の協働のパートナーとなる主体の拡大を図ることを目的に、災害発生後の復旧期における災害ボランティアの重要性や、災害ボランティア派遣の調整等に関する研修を開催するものであります。一つの自治体では難しいことも連携して行うことで可能にしていく取り組みについて参考になりました。

